



どうして道路特定財源制度を見直そうとしているの？

国や地方の財政事情は非常に厳しいため、財源を道路整備に特定せずに社会福祉や教育など自由に使えるお金にしたいという意見があります。

そのような中、道路特定財源制度の根拠となる法律や本来の税率より上乗せ（暫定税率）することとを定める法律の有効期限が、平成20年3月末で切れるからです。

最近ガソリンが高くなっているけど、税金も上がっているの？

最近のガソリン価格の上昇は、原油が高騰しているためです。ガソリン税は本体価格の値上がりと一緒に上がるわけではありません。

暫定税率が廃止されると、ガソリンは安くなるの？

ガソリン価格は、1リットル

図 2

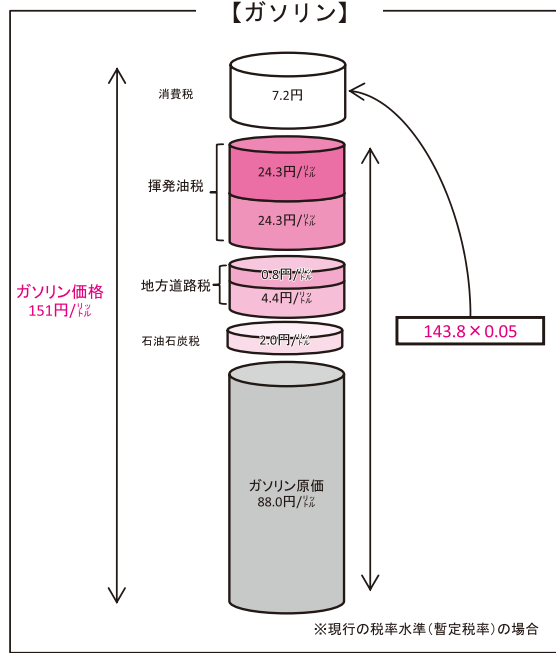
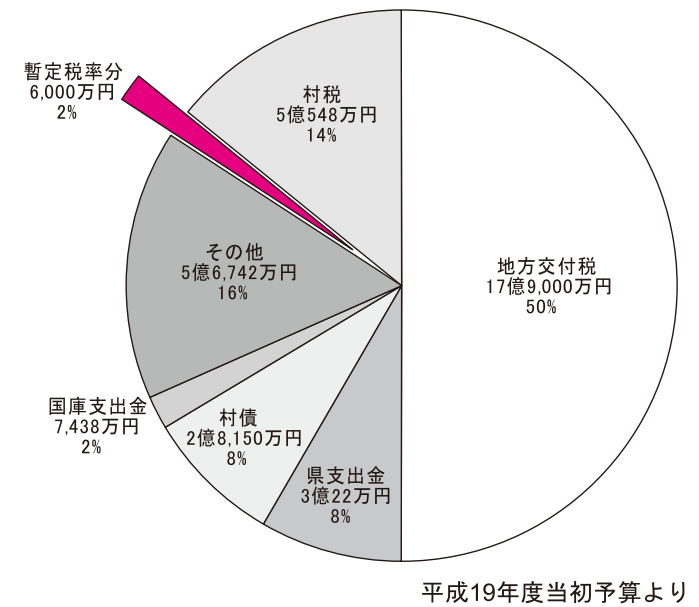


図 3

飯舘村の場合
暫定税率廃止で歳入は約2%減



道路特定財源制度とは？

自動車利用者がガソリン税（揮発油税）などの税金を負担して、道路整備のためのお金を確保する制度です。

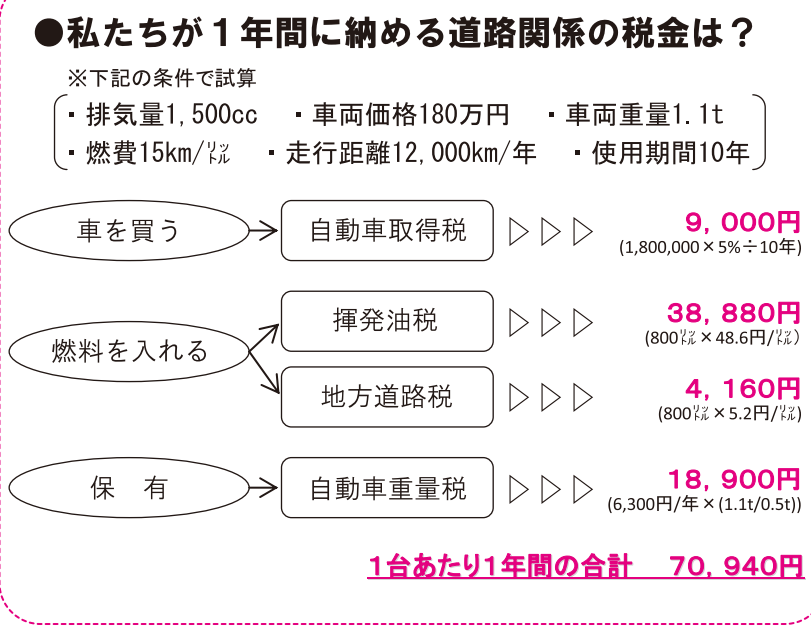
戦後、日本の遅れた道路を緊急かつ計画的に整備するためには、安定的な財源が必要でした。そのため、道路整備をすることで利益を受ける自動車利用者に課税し、道路整備に充当する制度として昭和28年に創設されました。

現在は、道路整備費の財源不足に対応するため、本来の税率に上乗せ（暫定税率）をしています。

私たちが1年間に納める道路関係の税金はいくら？

車の種類や使用方法によって変わりますが、私たちは車を買う時や燃料を入れる時など、直接ま

図 1



私たちが納めた税金はどのように使われているの？

※図1参照。

たは間接的に1台あたり1年間で約71000円の税金を納めています。

路や事故が多い道路などの改良、通学する子どもたちを守るための歩道整備、自然災害から命を守るための対策、安全に快適に通行するための維持管理、過去に整備した道路の借金返済などに使われています。

6000万円の財源が減ります。この場合、道路改良や舗装の傷みを修繕するためには他の分野の予算をまわさなければならず、教育や福祉・医療といった他の予算全体にも影響し、村民生活への影響が心配されます。

今の道路特定財源制度はいつまで続くの？

飯舘村においても、未だ道路整備は遅れており、また、今まで整備してきた道路を良好な状態で次の世代に引き継ぐためにも、道路特定財源制度は継続すべきであると考えます。

◇道路特定財源制度については福島県のホームページをご覧ください。(http://www.pref.fukushima.jp/douro/)

財政が厳しい中、道路特定財源は村の貴重な財源になっています。

ガソリン価格が高騰し、燃料代の負担も厳しい状況ですが、道路整備だけではなく、教育や福祉など、村民に対する様々な行政サービスを維持するため、道路特定財源については暫定税率を延長したうえで、道路特定財源制度を堅持すべきと考えられています。皆さんのご理解をお願いします。